

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第70期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 祐嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)2046
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 平川 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依地3019番地
【電話番号】	046(285)2046
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 平川 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 66 期 平成17年 3 月	第 67 期 平成18年 3 月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,519,795	18,198,318	19,503,729	20,464,882	14,446,403
経常損益 (千円)	898,578	38,039	399,152	252,508	684,569
当期純損益 (千円)	1,265,701	172,260	670,579	134,836	760,467
純資産額 (千円)	1,271,377	2,739,025	2,090,912	2,157,681	1,229,978
総資産額 (千円)	14,494,891	15,147,668	15,955,363	13,629,046	10,711,543
1株当たり純資産額 (円)	126.44	178.43	136.24	140.60	80.16
1株当たり当期純損益 (円)	125.86	15.85	43.69	8.79	49.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	18.1	13.1	15.8	11.5
自己資本利益率 (%)	66.8	8.6	27.8	6.3	61.8
株価収益率 (倍)	2.07	18.11	3.85	18.21	1.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,281	897,172	1,669,014	1,509,733	818,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,813	1,866,445	1,632,967	1,418,704	666,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,887	827,742	509,370	749,460	155,648
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	854,090	730,521	1,277,683	631,577	597,978
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	487 [80]	509 [94]	546 [120]	548 [67]	424 [37]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期から第68期及び第70期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 66 期 平成17年 3 月	第 67 期 平成18年 3 月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	12,637,476	14,484,155	15,448,301	17,140,378	12,306,148
経常損益 (千円)	770,803	29,185	566,381	139,472	649,344
当期純損益 (千円)	1,360,397	422,122	780,126	20,305	444,861
資本金 (千円)	1,545,410	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	10,085,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	1,410,959	2,588,145	1,826,195	1,762,206	1,233,498
総資産額 (千円)	11,994,428	12,446,486	13,320,038	11,866,667	9,184,131
1株当たり純資産額 (円)	140.32	168.60	118.99	114.83	80.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損益 (円)	135.28	38.84	50.83	1.32	28.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	20.8	13.7	14.8	13.4
自己資本利益率 (%)	65.7	21.1	35.3	1.1	36.1
株価収益率 (倍)	1.92	7.39	3.31	120.9	3.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	321 [29]	328 [28]	323 [33]	322 [41]	257 [37]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期から第68期及び第70期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年3月	山口光工場を一時閉鎖

### 3【事業の内容】

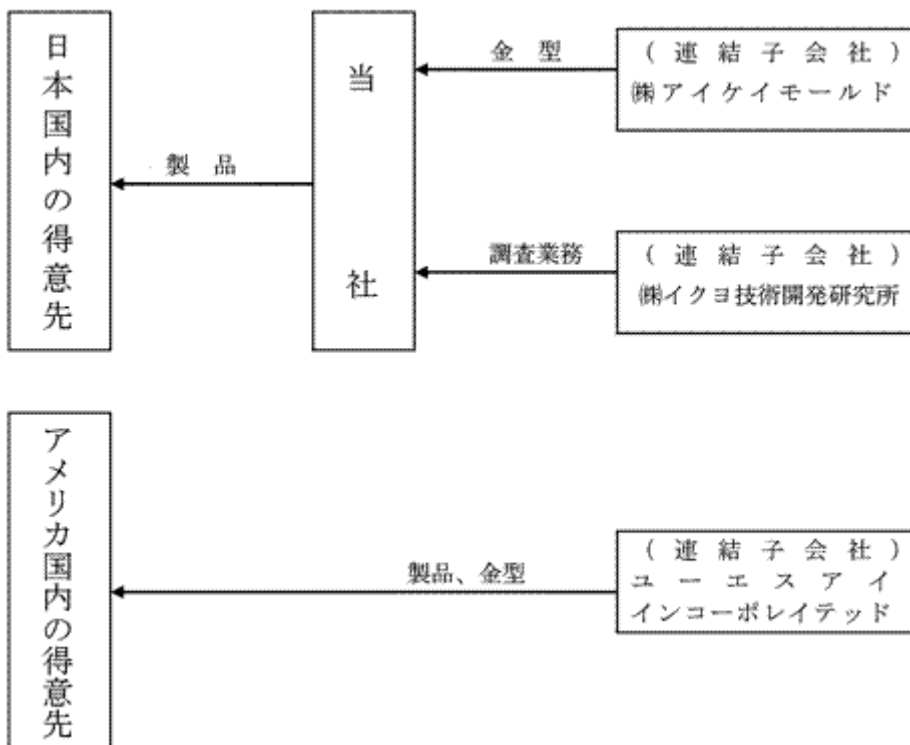
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

区分		主要製品	各社の位置づけ	
自動車 部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコン ソール、ピラートリム	(株)イクヨ	(自動車部品事業) 製造・販売
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニッ シュ	(株)アイケイモールド	(自動車部品事業) 金型製造、販売
	自動車等諸技術調査	技術調査	(株)イクヨ技術開発研究所	(自動車部品事業) 調査業務
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等	ユーエスアイインコーポ レイテッド	(自動車部品事業・その他の 事業) 製造・販売
その他の 事業	住宅関連他	住宅用品等		

（注）以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)アイケイモールド	神奈川県 平塚市	150	自動車部 品事業 その他の 事業	100	2	2	-	当社使用 の金型及 び治工具 の購入	なし	なし
(株)イクヨ技術開発研究所	神奈川県 平塚市	10	自動車部 品事業	100	1	-	-	技術開発 に伴う調 査、指導	なし	なし
ユーエスアイ インコーポレイ テッド	米国 テネシー州	8,740千 アメリカドル	自動車部 品事業	100	1	1	3,595千 アメリカドル	なし	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社のうちユーエスアイインコーポレイテッドは、特定子会社に該当します。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ユーエスアイインコーポレイテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの米国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 親会社から子会社への資金援助は、ユーエスアイインコーポレイテッドに対する貸付金が、2,457千アメリカドルあります。債務保証額は、金融機関からの借入金及びリース債務に対するものであります。また、(株)アイケイモールドに対する貸付金が200百万円あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車部品	397 (35)
その他	3 (-)
管理部門	24 (2)
合計	424 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの出向者3人を含む)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ124名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257 (37)	37.8	11.0	4,119,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。
4. 従業員数が前期末に比べ65名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は昨秋来の世界的な景況の急激な落ち込みの影響を受け、国内自動車メーカーの輸出を含めた生産台数は7年ぶりに1000万台割れとなりました。当社グループの関係する自動車部品業界においても年度末にかけての数ヶ月にわたり、今までに経験したことがない大幅な減産となりました。また、海外生産拠点のある米国でも市場の急速な冷え込みが一昨年までの好環境に水を差し、当期業績に貢献することができませんでした。

売上高の大半を自動車部品が占める当社グループでは、グローバルな未曾有の生産高の急減に対処するため、昨年末以降社員の希望退職、契約期間工員合わせて200名を越える人員削減、役員・管理職の報酬カット、一部工場の一時閉鎖、工場稼働日数の縮小による賃金カットをはじめ、あらゆる原価、費用を見直してコスト低減に取り組んでまいりました。しかしながら、3月に修正開示した業績見通しに比べて最終損益は若干上回ることができたものの、売上高が14,446百万円と前年度と比べて、29.4%と大幅に減少したため、営業損失は451百万円、経常損失は684百万円、当期純損失は760百万円となり、前期の黒字決算から転じて赤字決算となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

#### <自動車部品事業>

自動車部品事業は、世界的な景況の急激な落ち込みの影響を受け、主要顧客の国内販売がおちこんだことを受けて、売上高14,121百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、産業用機械関連であるフォークリフトなどの需要の落ち込みなどを受けて、売上高324百万円となりました。

なお、当連結会計年度より自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、前連結会計年度との対比につきましては記載を省略させていただきます。

地域別のセグメントの業績は次の通りであります。

#### <日本>

自動車メーカー各社の大幅減産の影響を受け、乗用車向け部品を中心に売上高が急減したことにより、売上高12,623百万円（前年度比27.5%減少）、営業損失は399百万円となりました。

#### <米国>

米国自動車市場の急激な落ち込みにより、売上高は1,822百万円（前年度比40.1%減少）、営業損失は51百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて33百万円（5.3%）減少して、当連結会計年度末には597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失741百万円の計上、仕入債務の減少1,739百万円があったものの、売上債権の減少1,318百万円、非資金項目の減価償却費等1,884百万円の計上等の資金増加要因により、前年同期比691百万円の減少となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収支戻は818百万円の黒字となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産776百万円の取得による支出により減少して、666百万円と前年同期比752百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主にリース資産のリース料返済による161百万円の支出により減少して、155百万円と前年同期比593百万円の増加となりました。



## 2【生産、受注及び販売の実績】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	11,692,933	24.5
その他	268,914	45.4
合計	11,961,847	25.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	13,057,517	33.8	611,627	63.5
その他	260,775	65.6	14,066	82.0
合計	13,318,293	35.0	625,693	64.3

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車部品	14,121,634	97.8	28.4
その他	324,769	2.2	55.6
合計	14,446,403	100.0	29.4

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	7,896,445	38.6	4,980,330	34.5
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,318,529	11.3	1,741,484	12.1
COOPER STANDARD AUTOMOTIVE, INC	2,095,421	10.2	1,048,017	7.3
合計	12,310,397	60.2	7,769,833	53.8

3. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

昨年末以降、今までに全く経験したことがない売上高の減少に直面し、大幅な人員削減、一部工場の一時閉鎖をはじめ、あらゆるコストについて全社をあげて削減対策を取っております。また、今後しばらくの間に市況が目に見えて改善することは困難であるという見通しに立ち、厳しい経営環境を逆に生かして、生産現場、間接管理部門ともに筋肉質、スリム化した体質への転換をめざします。取引先金融機関のご理解、ご支援も頂いておりますので、お客様と仕入先との協力連携を今まで以上に密接にとり、自動車市場の回復に備えてまいります。

#### 現在取り組んでいる課題

##### 独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の60年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

##### コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造、出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、海外も含めたすべての工場で実施推進してまいります。

##### 現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能と体系的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本、米国等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内及び海外の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響

当社グループは、米国で製品の生産と販売を行っており、外貨建の取引や投融資を行っております。従いまして、外貨建による取引及び投融資については、換算時の為替レートにより円換算額に影響を受ける可能性があり、円高傾向の継続等、為替の変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) シンジケートローンの影響

当社は、金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結し資金調達を行っております。当連結会計年度末現在、営業キャッシュ・フローは前述の通り収支尻が黒字となっており、営業活動に伴うオペレーションの資金は確保できたものの売上高の大幅な減少がしばらくの間続く場合、新規受注部品の金型取得費用を含めた投資資金が次年度に不足する懸念がありました。

従いまして、取引先金融機関のご理解とご承認により、当社が締結しているシンジケートローン契約の平成21年3月期日の元本返済予定額207百万円については、契約最終年月の平成23年9月返済を繰り延べております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
出光石油化学株式会社	日本	中空射出成形技術による 製品製造及び販売	特許権許諾	自平成7年2月14日 至 特許権消滅の日まで

(注) 中空射出成形技術(ガスインジェクション)は、合成樹脂製品の射出成形時に金型内にガスを注入し軽量で強度のある製品を成形する技術であります。

### (2) 借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行及 び(株)日本政策投資 銀行他7社	平成18年9月25日	平成18年9月28日	総額6,400百 万円の借入	平成18年9月28日から 平成23年9月24日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、工場を国内に3拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内2社、海外1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。研究開発段階では高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用していただいております。製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追究しております。

### 主要な技術開発テーマの概要

「環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発」

1. 水圧転写+表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。  
住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。  
木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、計り知れない展開と可能性があります。
2. 成形品+表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。  
本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合(金型内同時成形)に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,917百万円減少しました。流動資産は3,072百万円となり、1,749百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（1,358百万円）、その他の減少（278百万円）等です。固定資産は7,638百万円となり1,167百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り897百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は9,481百万円となり、前連結会計年度に比べ1,989百万円減少いたしました。流動負債は3,503百万円となり、1,867百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（1,761百万円）等です。固定負債は5,978百万円となり、122百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の減少（150百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失（760百万円）の計上、投資有価証券の時価評価による評価差額金及び為替換算差額の減少（184百万円）等です。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

世界経済の悪化に伴い主力である自動車部品業界の大幅な減産により、前連結会計年度と比べて6,018百万円減少して、当連結会計年度の売上高は14,446百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴い変動費、固定費を見直してコスト低減に取り組みましたが、平成20年9月まで続いた原油価格の高騰による主材料の高騰等により売上原価が増加して、前連結会計年度と比べて1,484百万円減少して1,202百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、役員・管理職の報酬カット、物流費の見直し等の抜本的な経費の削減に取組み、前連結会計年度と比べて484百万円減少して1,654百万円となりました。

その結果、営業損失は前連結会計年度と比べて999百万円悪化して451百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受注の減少による金型精算差益の減少等により、前連結会計年度と比べて67百万円減少して55百万円となりました。

営業外費用は、為替レートの変動幅が小さかったことにより為替差額が抑えられたこと等により、前連結会計年度と比べて130百万円減少して288百万円となりました。

その結果、経常損失は前連結会計年度と比べて937百万円悪化して684百万円となりました。

#### 特別損益、当期純損益

特別利益は、時価のない投資有価証券の売却等の計上により、当連結会計年度は13百万円となりました。

特別損失は、時価が著しく低下している投資有価証券の評価損、人員削減による早期退職金の退職割増金等の計上により、当連結会計年度は70百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は前連結会計年度と比べて895百万円悪化して760百万円となりました。

### (4) 戦略的現状と見直し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて設計、金型製作から生産、出荷までの物のつくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするTCR運動を推進し、海外事業会社を含む現在の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高では、前連結会計年度末と比べて33百万円減少して597百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) シンジケートローンの借入状況の対策

次年度につきましては、損益面では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるように経営体質を強化してまいります。資金面では、主要取引先の協力も得て、新車部品の金型に対するリース方式による資金調達を図ります。こうした施策を含め、年度末において取引先金融機関とのシンジケートローンの継続交渉を行う予定です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、自動車部品業界の市場の回復については、まだしばらくの間厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓とグループの体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、自動車部品事業を中心に全体で721百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 自動車部品事業

自動車部品事業においては、新型小型車及び新型RV車等による総金型投資額は645百万円であります。  
自動車部品事業の投資総額は、721百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業においては、自動車部品事業以外による投資額はありません。  
また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品 その他	自動車部品 生産設備	541,872	148,759	625,231	136,677 (33,220.67)	167,112	95,005	1,714,659	100 (10)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	207,216	156,957	881,688	332,480 (10,588.00)	-	7,025	1,585,369	36 (14)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品 その他	自動車部品 水圧転写 生産設備	248,938	37,167	20,228	561,713 (9,353.00)	172,985	-	1,041,034	16 (2)
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	214,625	66,273	277,430	157,134 (8,425.42)	1,078	-	716,542	50 (9)
山口光工場 (山口県光市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	160,861	23,841	42,900	130,000 (10,000.00)	-	-	357,603	14 (-)
本社 (神奈川県厚木市)	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	165,602	274	2,742	211,819 (5,492.12)	-	-	380,438	41 (2)

### (2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)アイケイ モールド	本社 (神奈川県 平塚市)	自動車部品 その他	自動車部品 住宅部材用 金型設備	255,063	52,649	2,432	457,962 (5,934.76)	5,983	-	774,092	40 (-)

### (3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ユーエスアイ インコーポレ イテッド	本社 (米国テネ シー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	380,390	373,964	16,735	18,545 (54,600.00)	-	1,755	791,391	127 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。  
3. 山口光工場は、平成21年3月31日付けにて一時閉鎖をしております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月16日 (注)	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

(注) 第三者割当

5,300千株

発行価格 283円

資本組入額 142円

主な割当先 J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株、  
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	54	1	-	642	708	-
所有株式数(単元)	-	610	49	7,969	1	-	6,723	15,352	33,000
所有株式数の割合(%)	-	3.97	0.31	51.90	0.00	-	43.79	100.00	-

(注) 自己株式41,084株は「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J A I C - P E 1号投資事業 有限責任組合無限責任組合員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,650	17.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,120	13.77
酒井 政賢	東京都目黒区	1,669	10.84
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	716	4.65
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483 - 1	635	4.12
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	530	3.44
酒井 クラ	横浜市青葉区	365	2.37
浅沼 淳子	横浜市青葉区	345	2.24
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座7-17-1	324	2.10
計	-	9,678	62.90

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,311,000	15,311	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,311	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	41,000	-	41,000	0.26
計	-	41,000	-	41,000	0.26

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,910	296,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,084	-	41,084	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成21年6月26日に開催した第70期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	346	369	370	214	224
最低(円)	157	242	161	132	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	158	133	127	122	104	100
最低(円)	120	116	115	97	95	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	上田 祐嗣	昭和29年3月9日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成2年10月 有限会社トロピカルプランニング 代表取締役 平成15年2月 日本ケミテック株式会社 管理部長 平成16年5月 九州産業交通株式会社 東京支店長 平成17年2月 株式会社塩入建材 代表取締役社長 平成19年11月 エイチ・エス・フューチャーズ 株式会社 取締役 平成20年10月 当社執行役員 平成20年11月 取締役 平成21年2月 常務取締役管理統括部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業 購買 統括 部長	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任(現任)	(注)3	13
取締役	製造 事業 部長	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部長代理 平成9年2月 当社米国子会社(ユーエスアイイン コーポレイテッド) 出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長 就 任(現任)	(注)3	1
取締役	-	熊田 恒雄	昭和22年5月13日生	昭和46年4月 株式会社東京銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年5月 同行米国グラス支店長 平成10年1月 同行理事横浜支店長 平成12年11月 日本アジア投資株式会社入社 管理本部副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 日本アジア投資株式会社 専務取締役 平成20年6月 同社顧問就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	田上 和宏	昭和48年1月7日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 転籍 平成17年7月 株式会社ドリームインキュベータ出向 平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 平成19年10月 日本アジア投資株式会社 入社 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	瀧元 志朗	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 当社入社 昭和57年12月 当社開発部長 昭和59年10月 当社技術開発部長 平成7年6月 当社取締役技術本部長 平成12年6月 当社上級執行役員技術副本部長 平成13年6月 当社執行役員開発部長 平成20年3月 当社顧問 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	仁科 浩一	昭和16年3月14日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行 (現㈱三井住友銀行) 入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸銀行 (現㈱三井住友銀行) 取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行 (現㈱三井住友銀行) 常務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現㈱三井住友銀行) 専務取締役 平成12年6月 株式会社陽友取締役社長 理研ビニル工業株式会社 (現リケンテクノス㈱) 監査役 平成14年6月 株式会社陽和 取締役社長 平成15年6月 株式会社コガネイ 監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 二郎	昭和54年7月20日生	平成13年10月 公認会計士第二次試験合格 平成13年10月 会計士補登録 平成14年4月 中央青山監査法人入所 平成17年3月 公認会計士第三次試験合格 平成17年4月 公認会計士登録 平成17年4月 高橋会計事務所入所 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						19

- (注) 1. 監査役 仁科 浩一 及び 高橋 二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため公正な経営を行い、効率性を追求し企業価値を高めることを目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、取締役の人数の削減、執行役員制度を導入しております。

当社の取締役は5名、常勤監査役1名、社外監査役2名です。毎月定例で開催される取締役会で取締役会決議、報告事項を協議し意思決定の透明性を高めております。

##### ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

##### ハ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員 公認会計士 川田 増三（継続監査年数 1年）

指定社員 公認会計士 大塚 貴史（継続監査年数 1年）

補助者 公認会計士 8名

会計士補他 9名

##### ニ. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。また安全衛生委員会を設置し事故を未然に防止する仕組みを作っております。

法令遵守につきましては、経営の重要な課題と位置づけており、社外の専門家も含め法律面の統制機能が働くようにしております。

#### 役員報酬の内容

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	46百万円
	監査役に支払った報酬	12百万円
	合計	59百万円

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議の方法

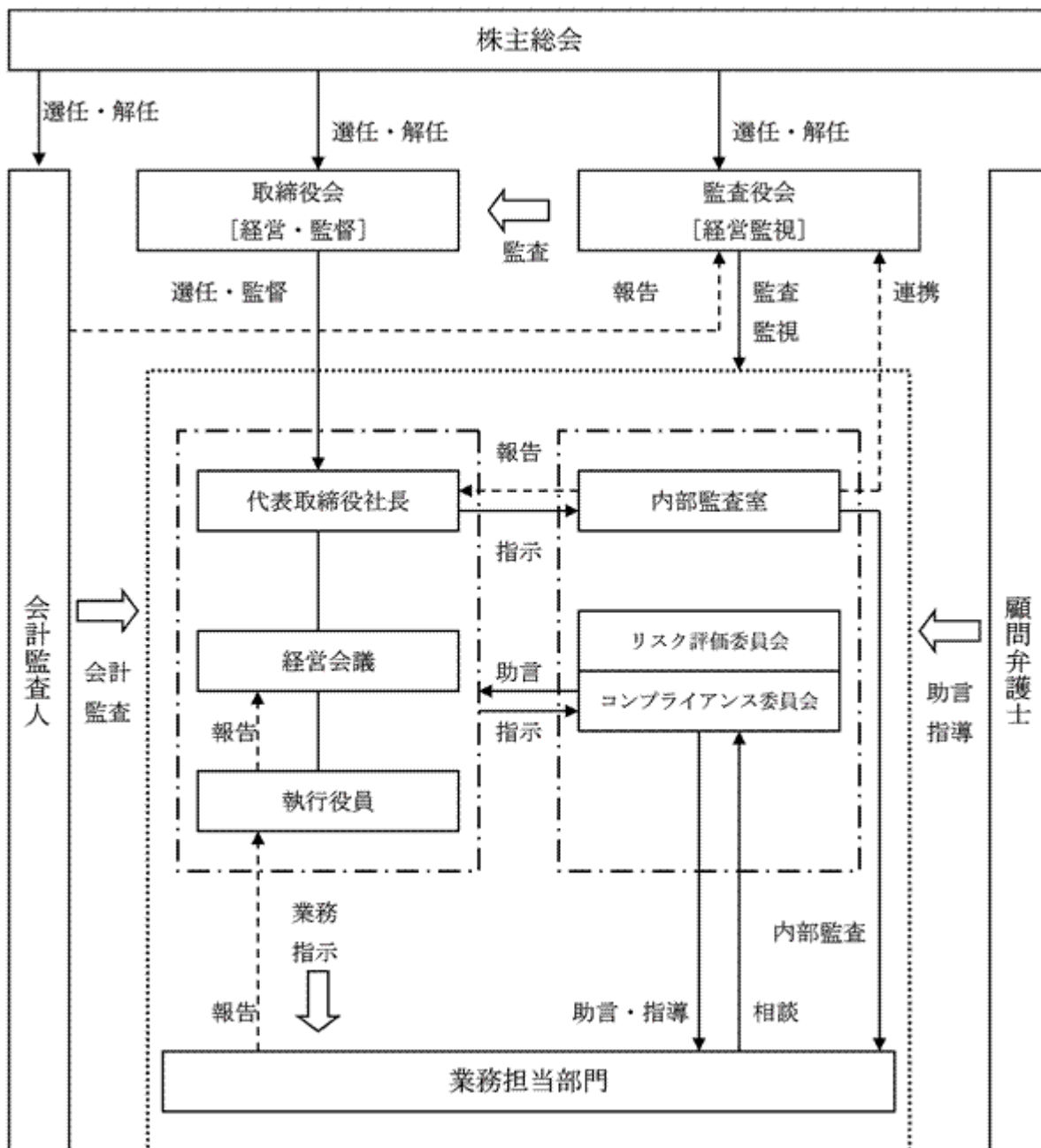
取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社の機関・内部体制の関係

以上の会社の機関・内部体制の関係を図示すると次のとおりです。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人となっております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 718,153	1 701,618
受取手形及び売掛金	1 2,906,816	1 1,548,249
たな卸資産	1 728,088	-
商品及び製品	-	1 170,002
仕掛品	-	1 171,026
原材料及び貯蔵品	-	1 296,367
繰延税金資産	6,715	690
その他	462,852	184,848
流動資産合計	4,822,625	3,072,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,736,684	6,650,891
減価償却累計額	4,305,940	4,475,601
建物及び構築物(純額)	1 2,430,743	1 2,175,290
機械装置及び運搬具	5,099,700	4,638,548
減価償却累計額	3,938,994	3,776,489
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,160,706	1 862,058
工具、器具及び備品	19,958,887	20,375,484
減価償却累計額	17,553,205	18,627,857
工具、器具及び備品(純額)	1 2,405,682	1 1,747,626
土地	1 2,010,894	1 2,006,334
リース資産	-	495,549
減価償却累計額	-	148,389
リース資産(純額)	-	347,160
建設仮勘定	50,901	23,456
有形固定資産合計	8,058,928	7,161,926
無形固定資産	23,969	20,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1 391,621	1 296,614
長期貸付金	31,674	36,847
繰延税金資産	36,598	37,201
その他	263,627	85,535
投資その他の資産合計	723,522	456,199
固定資産合計	8,806,420	7,638,738
資産合計	13,629,046	10,711,543

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,951	1,181,159
短期借入金	1,526,282	1,458,377
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
リース債務	-	132,546
未払法人税等	26,851	17,268
賞与引当金	98,858	28,766
その他	715,384	674,939
流動負債合計	5,370,328	3,503,057
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	5,028,779	4,995,852
リース債務	-	228,915
繰延税金負債	80,687	26,561
退職給付引当金	749,004	598,388
その他	152,565	48,788
固定負債合計	6,101,037	5,978,506
負債合計	11,471,365	9,481,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	2,579,327	3,322,120
自己株式	8,433	8,729
株主資本合計	2,033,675	1,290,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,547	39,949
為替換算調整勘定	2,541	100,557
評価・換算差額等合計	124,005	60,608
純資産合計	2,157,681	1,229,978
負債純資産合計	13,629,046	10,711,543

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,464,882	14,446,403
売上原価	17,777,775	13,243,690
売上総利益	2,687,106	1,202,713
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,115,158	809,440
役員報酬	86,455	65,817
従業員給与・賞与	385,529	358,532
賞与引当金繰入額	19,624	8,875
退職給付費用	24,309	21,954
その他	507,830	389,510
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,138,908	<sup>1</sup> 1,654,130
営業利益又は営業損失( )	548,198	451,417
営業外収益		
受取利息	10,443	2,988
受取配当金	8,751	9,876
金型精算差益	62,922	7,227
材料スクラップ売却収入	16,232	2,941
その他	25,047	32,472
営業外収益合計	123,397	55,505
営業外費用		
支払利息	289,368	260,165
為替差損	51,761	4,869
その他	77,957	23,622
営業外費用合計	419,087	288,657
経常利益又は経常損失( )	252,508	684,569
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,216
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 6,985
特別利益合計	-	13,201
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 41,315	<sup>3</sup> 24,632
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 3,101
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	-
投資有価証券評価損	-	15,129
油流出処理費用	31,454	-
特別退職割増金	-	16,651
その他	15,191	11,023
特別損失合計	114,624	70,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	137,883	741,906
法人税、住民税及び事業税	20,821	16,213
法人税等調整額	17,773	2,347
法人税等合計	3,047	18,560
当期純利益又は当期純損失( )	134,836	760,467

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,714,164	2,579,327
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	134,836	760,467
連結除外による利益剰余金増加高	-	17,675
当期変動額合計	134,836	742,792
当期末残高	2,579,327	3,322,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,130	8,433
当期変動額		
自己株式の取得	303	296
当期変動額合計	303	296
当期末残高	8,433	8,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,899,142	2,033,675
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	134,836	760,467
自己株式の取得	303	296
連結除外による利益剰余金増加高	-	17,675
当期変動額合計	134,532	743,088
当期末残高	2,033,675	1,290,586

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	212,115	126,547
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,567	86,597
<b>当期変動額合計</b>	85,567	86,597
<b>当期末残高</b>	126,547	39,949
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	20,346	2,541
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,804	98,016
<b>当期変動額合計</b>	17,804	98,016
<b>当期末残高</b>	2,541	100,557
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	191,769	124,005
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,763	184,613
<b>当期変動額合計</b>	67,763	184,613
<b>当期末残高</b>	124,005	60,608
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,090,912	2,157,681
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	134,836	760,467
自己株式の取得	303	296
連結除外による利益剰余金増加高	-	17,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,763	184,613
<b>当期変動額合計</b>	66,769	927,702
<b>当期末残高</b>	2,157,681	1,229,978

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	137,883	741,906
減価償却費	2,073,851	1,882,549
長期前払費用償却額	515	1,573
賞与引当金の増減額( は減少)	26,675	70,092
退職給付引当金の増減額( は減少)	96,406	150,615
投資有価証券評価損益( は益)	2,928	15,129
受取利息及び受取配当金	19,194	12,864
支払利息	289,368	260,165
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	-
油流出処理費用	31,454	-
新株発行費償却	28,652	-
有形固定資産除却損	31,180	24,632
有形固定資産売却損益( は益)	-	3,884
売上債権の増減額( は増加)	107,339	1,318,269
未収入金の増減額( は増加)	-	264,424
たな卸資産の増減額( は増加)	2,355	39,108
その他営業資産の増減額( は増加)	101,571	5,730
仕入債務の増減額( は減少)	1,199,662	1,739,558
前受金の増減額( は減少)	-	169,456
その他営業負債の増減額( は減少)	1,890	23,383
未払消費税等の増減額( は減少)	118,833	115,805
その他	21,945	30,487
小計	1,832,984	1,092,442
利息及び配当金受領額	19,194	12,864
利息の支払額	289,218	257,607
油流出処理にかかる支出	27,328	-
法人税等の支払額	25,899	29,221
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,509,733</b>	<b>818,477</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入支出	430,547	65,614
定期預金の払戻収入	450,000	48,549
投資有価証券の取得支出	3,284	3,268
投資有価証券の償還収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,489,503	776,862
無形固定資産の取得による支出	2,439	3,013
有形固定資産の売却による収入	-	8,556
投資有価証券の売却による収入	-	11,980
貸付けによる支出	26,143	9,409
貸付金の回収による収入	32,864	22,883
その他の投資にかかる支出	41,981	3,417
その他の投資にかかる収入	32,330	104,267
その他	-	698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,418,704</b>	<b>666,047</b>



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	417,091	57,034
長期借入金の借入収入	223,583	530,000
長期借入金の返済支出	605,649	406,740
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	161,537
自己株式の取得支出	303	296
その他	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,460	155,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,325	30,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	646,106	33,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,683	631,577
現金及び現金同等物の期末残高	1 631,577	1 597,978

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社イクヨトレーディングは平成20年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法及び最終仕入原価法  イ 有形固定資産 当社の工具器具及び備品は、法人税法に基づく定額法、その他の有形固定資産は、主として法人税法に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,547千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(430,223千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 在外連結子会社の会計処理基準の差異  連結納税制度の適用	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  税抜方式によっております。  在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	       同左  同左  同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額はそれぞれ 21,555千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,009千円、180,544千円、355,533千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は14,268千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			
	千円	千円	千円		
現金及び預金	264,845	現金及び預金	55,583		
受取手形及び売掛金	174,613	受取手形及び売掛金	263,438		
たな卸資産	204,380	商品及び製品	40,967		
建物及び構築物	2,327,650	(575,815)	仕掛品	15,350	
機械装置及び運搬具	243,130	(210,937)	原材料及び貯蔵品	119,869	
工具、器具及び備品	589,240	(589,240)	建物及び構築物	2,099,164	(541,872)
土地	2,010,189	(136,677)	機械装置及び運搬具	167,858	(147,407)
投資有価証券	240,430		工具、器具及び備品	625,204	(625,204)
計	6,054,481	(1,512,670)	土地	2,005,479	(136,677)
			投資有価証券	131,624	
			計	5,524,540	(1,451,161)
担保付債務は、次のとおりであります。		担保付債務は、次のとおりであります。			
	千円	千円	千円		
短期借入金	1,401,527	(1,014,400)	短期借入金	1,458,377	(1,014,400)
1年内償還社債	60,000		1年内償還社債	10,000	
社債	90,000		社債	80,000	
長期借入金	5,012,845	(4,564,000)	長期借入金	4,995,852	(4,312,000)
計	6,564,373	(5,578,400)	計	6,544,229	(5,326,400)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。		上記の内( )書は、工場財団を組成しております。			
上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。		上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。			
2 受取手形割引高		861,654千円	2 受取手形割引高		368,744千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,071千円であります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,743千円であります。	
2		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	50千円
		機械装置及び運搬具	6,934千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	7,737千円	建物及び構築物	2,099千円
機械装置及び運搬具	8,756千円	機械装置及び運搬具	20,715千円
工具、器具及び備品	24,821千円	工具、器具及び備品	1,816千円
4		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		工具、器具及び備品	3,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000			15,385,000
合計	15,385,000			15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	37,274	1,900		39,174
合計	37,274	1,900		39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	39,174	1,910	-	41,084
合計	39,174	1,910	-	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 718,153千円	現金及び預金勘定 701,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,640千円
現金及び現金同等物 631,577千円	現金及び現金同等物 597,978千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械装置及び運搬具	535,159	190,550	344,608				
工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040				
無形固定資産	80,400	50,608	29,791				
合計	769,418	370,977	398,441				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				119,375千円			
1年超				288,067千円			
合計				407,443千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				139,622千円			
減価償却費相当額				127,242千円			
支払利息相当額				16,587千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
				(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	92,440	314,547	222,107	92,719	164,730	72,011
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	92,440	314,547	222,107	92,719	164,730	72,011
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	39,005	23,414	15,591	23,474	17,973	5,500
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	39,005	23,414	15,591	23,474	17,973	5,500
	合計	131,445	337,961	206,516	116,193	182,704	66,511

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,129千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,245	6,216	132

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,660	113,910

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">955,340</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">48,397</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">906,943</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">86,044</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">71,894</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">749,004</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">16,176</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43,022</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,883</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,116</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 50%;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	955,340	(2) 年金資産	48,397	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	906,943	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044	(5) 未認識数理計算上の差異	71,894	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	749,004	(1) 勤務費用	69,481	(2) 利息費用	16,176	(3) 期待運用収益	447	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883	(6) 退職給付費用	140,116	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">721,410</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">28,680</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">692,730</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">52,177</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">598,388</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">70,279</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,047</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,071</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,078</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 50%;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	721,410	(2) 年金資産	28,680	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	692,730	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164	(5) 未認識数理計算上の差異	52,177	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	598,388	(1) 勤務費用	70,279	(2) 利息費用	17,047	(3) 期待運用収益	483	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071	(6) 退職給付費用	140,078	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	955,340																																																																				
(2) 年金資産	48,397																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	906,943																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	71,894																																																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	749,004																																																																				
(1) 勤務費用	69,481																																																																				
(2) 利息費用	16,176																																																																				
(3) 期待運用収益	447																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883																																																																				
(6) 退職給付費用	140,116																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																				
(1) 退職給付債務	721,410																																																																				
(2) 年金資産	28,680																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	692,730																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	52,177																																																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	598,388																																																																				
(1) 勤務費用	70,279																																																																				
(2) 利息費用	17,047																																																																				
(3) 期待運用収益	483																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071																																																																				
(6) 退職給付費用	140,078																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 38,331	賞与引当金損金算入限度超過額 11,506
その他 30,159	その他 12,795
小計 68,490	小計 24,302
評価性引当額 61,775	評価性引当額 23,611
繰延税金資産合計 6,715	繰延税金資産合計 690
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 299,740	退職給付引当金損金算入限度超過額 236,555
未実現固定資産売却益 15,143	未実現固定資産売却益 5,903
会員権評価損損金不算入 22,467	会員権評価損損金不算入 9,735
投資有価証券評価損損金不算入 28,837	投資有価証券評価損損金不算入 29,089
繰越欠損金 1,606,363	繰越欠損金 679,696
その他 329	その他 329
小計 1,972,881	小計 961,308
評価性引当額 1,841,604	評価性引当額 924,107
繰延税金資産合計 131,276	繰延税金資産合計 37,201
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 82,896	その他有価証券評価差額金 26,561
固定資産減価償却不足額 92,469	固定資産減価償却不足額 -
繰延税金負債合計 175,365	繰延税金負債合計 26,561
繰延税金資産(負債)の純額 44,089	繰延税金資産(負債)の純額 10,639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率 40.70 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.05	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.47	
住民税均等割 8.36	
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少 45.48	
その他 2.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.73	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社の完全子会社である㈱イクヨトレーディングを吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議し、同日付で同社との合併契約書を締結しました。

1. 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社イクヨ(当社)

被結合企業 株式会社イクヨトレーディング(当社の連結子会社)

(2) 被結合企業の事業の内容

自動車用部品製造用原材料および各種機械の販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱イクヨトレーディングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社および当社グループの経営効率化を目的として、それぞれが持つ事業の重複する部分を統合することにより、経費の削減やノウハウを共有して業務効率を高め、更なる顧客満足度の向上を図ることが出来ると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,732,693	732,188	20,464,882	-	20,464,882
(2) セグメント間の内部売上高	93,653	-	93,653	(93,653)	-
計	19,826,346	732,188	20,558,535	(93,653)	20,464,882
営業費用	19,398,167	611,580	20,009,747	(93,064)	19,916,683
営業損益	428,178	120,608	548,787	(588)	548,198
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,125,392	880,712	13,006,104	622,941	13,629,046
減価償却費	2,032,463	41,770	2,074,233	-	2,074,233
資本的支出	1,123,664	3,594	1,127,258	-	1,127,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,420,532	3,044,349	20,464,882	-	20,464,882
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	17,420,532	3,044,349	20,464,882	-	20,464,882
営業費用	17,007,308	2,909,375	19,916,683	-	19,916,683
営業損益	413,223	134,974	548,198	-	548,198
資産	11,499,623	1,762,731	13,262,354	366,691	13,629,046

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,623,522	1,822,881	14,446,403	-	14,446,403
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	12,623,522	1,822,881	14,446,403	-	14,446,403
営業費用	13,023,381	1,874,439	14,897,820	-	14,897,820
営業損益	399,858	51,558	451,417	-	451,417
資産	9,389,251	1,310,364	10,699,615	11,927	10,711,543

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、596,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「日本」で21,555千円増加しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	3,044,349	3,044,349
連結売上高	-	20,464,882
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	14.9

- （注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。  
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	1,822,881	1,822,881
連結売上高	-	14,446,403
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.6	12.6

- （注）1．国又は地域、地理的近接度により区分しております。  
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	房村 るり子	-	-	当社顧問 弁護士	-	-	-	法律顧問契約	1,142	未払費用	100

- （注）1．上記、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2．取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記、法律顧問契約料については、松井小川法律特許事務所の報酬規定に基づき決定しております。  
3．房村るり子は戸籍姓であり、弁護士登録名は松井るり子であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、当社の役員との取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 140円60銭	1株当たり純資産額 80円16銭
1株当たり当期純利益金額 8円79銭	1株当たり当期純損失金額 49円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益・純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	134,836	-
当期純損失(千円)	-	760,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,836	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	760,467
期中平均株式数(千株)	15,346	15,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイケイモールド	第1回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 9月29日	50,000	50,000	2.18	-	平成22年 9月29日
(株)アイケイモールド	第2回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 12月25日	50,000 (50,000)	- -	1.11	-	平成20年 12月25日
(株)アイケイモールド	第3回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成19年 11月26日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	1.67	-	平成24年 11月26日
合計		-	150,000 (60,000)	90,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	60,000	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,034,734	919,900	3.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	491,547	538,477	3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	132,546	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,028,779	4,995,852	3.9	平成22年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	228,915	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,555,061	6,815,691	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,673	4,036,377	122,678	78,026
リース債務	103,145	101,951	23,818	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,359,099	4,639,010	3,598,896	1,849,397
税金等調整前四半期純 利益・純損失( )金 額(千円)	131,743	24,371	140,455	494,078
四半期純利益・純損失 ( )金額(千円)	144,777	24,624	144,947	495,367
1株当たり四半期純利 益・純損失( )金額 (円)	9.43	1.60	9.44	32.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,903	299,914
受取手形	860,851	433,166
売掛金	1,999,954	835,167
製品	129,991	-
原材料	230,503	-
商品及び製品	-	129,035
仕掛品	112,506	137,708
貯蔵品	1,887	-
原材料及び貯蔵品	-	186,898
前払費用	42,730	42,734
短期貸付金	3 386,979	3 226,056
未収入金	417,847	71,685
その他	31,373	14,181
流動資産合計	4,449,529	2,376,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,740,040	4,817,069
減価償却累計額	3,274,413	3,448,662
建物(純額)	1.2 1,465,626	1.2 1,368,407
構築物	764,676	797,303
減価償却累計額	581,875	626,594
構築物(純額)	1 182,801	1 170,709
機械及び装置	3,580,977	3,262,883
減価償却累計額	3,000,066	2,839,143
機械及び装置(純額)	1 580,911	1 423,739
車両運搬具	83,496	75,273
減価償却累計額	65,745	65,738
車両運搬具(純額)	17,750	9,534
工具、器具及び備品	21,898,615	22,439,160
減価償却累計額	19,380,712	20,588,938
工具、器具及び備品(純額)	1 2,517,902	1 1,850,222
土地	1 1,455,025	1 1,529,825
リース資産	-	479,736
減価償却累計額	-	138,560
リース資産(純額)	-	341,176
建設仮勘定	10,833	3 102,031
有形固定資産合計	6,230,851	5,795,647
無形固定資産		
電話加入権	10,148	10,791
特許権	318	233
ソフトウェア	8,332	7,058

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	-	840
無形固定資産合計	18,799	18,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1 379,168	1 296,102
関係会社株式	398,664	375,504
出資金	69,616	3,820
長期貸付金	4,321	2,581
従業員長期貸付金	26,282	17,375
関係会社長期貸付金	242,547	227,827
長期前払費用	24,838	18,621
その他	22,046	51,179
投資その他の資産合計	1,167,486	993,012
固定資産合計	7,417,137	6,807,583
資産合計	11,866,667	9,184,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,460,732	3 582,461
買掛金	3 1,281,707	3 431,088
短期借入金	1 600,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 414,400	1 414,400
リース債務	-	129,352
未払金	3 221,482	3 173,586
未払費用	269,549	143,096
未払法人税等	22,115	15,024
未払消費税等	125,338	7,317
前受金	-	169,456
預り金	59,116	18,930
賞与引当金	87,036	24,948
設備関係支払手形	3 261,417	3 166,775
流動負債合計	4,802,894	2,876,437
固定負債		
長期借入金	1 4,564,000	1 4,312,000
リース債務	-	228,915
繰延税金負債	80,687	26,561
退職給付引当金	656,878	506,718
固定負債合計	5,301,565	5,074,195
負債合計	10,104,460	7,950,633

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,097,796	3,542,658
利益剰余金合計	2,974,296	3,419,158
自己株式	8,433	8,729
株主資本合計	1,638,706	1,193,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,500	39,949
評価・換算差額等合計	123,500	39,949
純資産合計	1,762,206	1,233,498
負債純資産合計	11,866,667	9,184,131

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,140,378	12,306,148
売上原価		
製品期首たな卸高	137,348	129,991
当期製品製造原価	1,5 11,990,017	1,5 9,516,151
当期製品仕入高	3,099,054	1,918,465
合計	15,226,420	11,564,608
他勘定振替高	6 4,852	-
製品期末たな卸高	129,991	129,035
製品売上原価	15,091,576	11,435,573
売上総利益	2,048,801	870,574
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,095,489	806,069
役員報酬	59,018	55,320
従業員給料及び賞与	201,410	221,795
賞与引当金繰入額	12,246	4,243
退職給付費用	18,830	17,464
福利厚生費	47,023	44,729
交際費	1,931	1,231
旅費及び交通費	19,322	22,177
租税公課	24,799	18,878
減価償却費	21,150	24,855
賃借料	21,610	8,162
その他	216,621	166,239
販売費及び一般管理費合計	5 1,739,454	1,391,167
営業利益又は営業損失( )	309,347	520,593
営業外収益		
受取利息	18,848	13,593
受取配当金	1 55,502	1 44,722
金型精算差益	62,922	7,227
その他	22,093	22,667
営業外収益合計	159,367	88,210
営業外費用		
支払利息	208,115	191,591
為替差損	51,761	4,869
その他	69,365	20,502
営業外費用合計	329,242	216,962
経常利益又は経常損失( )	139,472	649,344



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 6,219
投資有価証券売却益	-	6,216
抱合せ株式消滅差益	-	260,658
特別利益合計	-	273,093
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 41,315	<sup>3</sup> 24,118
油流出処理費用	31,454	-
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	-
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 3,101
有価証券評価損	-	14,435
特別退職割増金	-	16,651
その他	15,191	9,692
特別損失合計	114,624	67,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	24,848	444,250
法人税、住民税及び事業税	4,542	611
法人税等合計	4,542	611
当期純利益又は当期純損失( )	20,305	444,861

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,757,743	39.7	3,592,810	37.6
労務費		2,489,703	20.8	2,070,072	21.6
(うち賞与引当金繰入額)		(74,790)		(20,973)	
(うち退職給付費用)		(104,718)		(105,280)	
経費		4,737,426	39.5	3,879,356	40.8
(うち外注加工費)		(1,601,824)		(1,014,358)	
(うち減価償却費)		(1,538,062)		(1,839,001)	
当期総製造費用		11,984,873	100.0	9,542,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,705		112,506	
計		12,103,579		9,654,747	
期末仕掛品たな卸高		112,506		137,708	
他勘定振替高	2	1,054		887	
当期製品製造原価		11,990,017		9,516,151	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,054千円	2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 887千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,500	123,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,118,102	3,097,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,305	444,861
当期変動額合計	20,305	444,861
当期末残高	3,097,796	3,542,658
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,994,602	2,974,296
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,305	444,861
当期変動額合計	20,305	444,861
当期末残高	2,974,296	3,419,158
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,130	8,433
当期変動額		
自己株式の取得	303	296
当期変動額合計	303	296
当期末残高	8,433	8,729

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,618,704	1,638,706
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,305	444,861
自己株式の取得	303	296
当期変動額合計	20,001	445,157
当期末残高	1,638,706	1,193,548
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	207,491	123,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,990	83,550
当期変動額合計	83,990	83,550
当期末残高	123,500	39,949
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	207,491	123,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,990	83,550
当期変動額合計	83,990	83,550
当期末残高	123,500	39,949
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,826,195	1,762,206
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,305	444,861
自己株式の取得	303	296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,990	83,550
当期変動額合計	63,989	528,708
当期末残高	1,762,206	1,233,498

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ201,909千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 同左 その他の有形固定資産 同左  (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額はそれぞれ 18,980千円であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ129,035千円、184,873千円、2,024千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
	千円	千円		千円	千円
建物	1,457,591	(495,865)	建物	1,360,830	(466,216)
構築物	79,949	(79,949)	構築物	75,655	(75,655)
機械及び装置	210,937	(210,937)	機械及び装置	147,407	(147,407)
工具、器具及び備品	589,240	(589,240)	工具、器具及び備品	625,204	(625,204)
土地	1,454,170	(136,677)	土地	1,528,970	(136,677)
投資有価証券	240,430		投資有価証券	131,624	
計	4,032,320	(1,512,670)	計	3,869,693	(1,451,161)
上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)
長期借入金	4,564,000	(4,564,000)	長期借入金	4,312,000	(4,312,000)
計	5,578,400	(5,578,400)	計	5,326,400	(5,326,400)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。			上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。		
2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。			2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。		
3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		
短期貸付金		371,652千円	短期貸付金		213,555千円
支払手形		182,025千円	建設仮勘定		80,000千円
買掛金		562,173千円	支払手形		21,300千円
未払金		182,487千円	買掛金		431千円
設備関係支払手形		198,124千円	未払金		74,907千円
			設備関係支払手形		137,296千円
4 保証債務			4 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証			(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証		
ユーエスアイインコーポレイ (千アメリカドル)		250,475千円	ユーエスアイインコーポレイ (千アメリカドル)		294,690千円
テッド		2,500)	テッド		3,000)
(2) 仕入先に対する取引保証			(2)		
㈱イクヨトレーディング		288,532千円	(3) リース取引に対する債務保証		
(3) リース取引に対する債務保証			(3) リース取引に対する債務保証		
ユーエスアイインコーポレイ (千アメリカドル)		133,124千円	ユーエスアイインコーポレイ (千アメリカドル)		58,457千円
テッド		1,328)	テッド		595)
5 受取手形割引高		834,207千円	5 受取手形割引高		334,829千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。	1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。
原材料仕入高 3,130,281千円	原材料仕入高 1,456,669千円
受取配当金 47,000千円	受取配当金 35,000千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	構築物 50千円
	機械及び装置 5,734千円
	車両運搬具 434千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 7,737千円	建物 693千円
機械及び装置 8,756千円	構築物 929千円
工具器具及び備品 24,821千円	機械及び装置 20,449千円
4	車両運搬具 266千円
	工具器具及び備品 1,780千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,071千円であります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	工具器具及び備品 3,101千円
固定資産への振替高 4,852千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,743千円であります。
	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	37,274	1,900	-	39,174
合計	37,274	1,900	-	39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,174	1,910	-	41,084
合計	39,174	1,910	-	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	535,159	190,550	344,608
工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040
ソフトウェア	72,800	48,075	24,725
合計	761,818	368,443	393,374
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	116,846千円		
1年超	285,488千円		
合計	402,334千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	137,019千円		
減価償却費相当額	124,709千円		
支払利息相当額	16,470千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
		1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,392</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,207</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">262,751</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">28,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">317,393</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,320,261</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,579</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,940,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,687</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,814	その他	17,392	小計	52,207	評価性引当額	52,207	繰延税金資産合計	-	退職給付引当金損金算入限度超過額	262,751	会員権評価損損金不算入	11,335	投資有価証券評価損損金不算入	28,837	関係会社株式評価損	317,393	繰越欠損金	1,320,261	小計	1,940,579	評価性引当額	1,940,579	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	80,687	繰延税金負債合計	80,687	繰延税金資産(負債)の純額	80,687	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,739</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,718</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">202,687</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,489</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">28,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">317,393</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">657,184</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,592</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,213,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,561</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,979	その他	11,739	小計	21,718	評価性引当額	21,718	繰延税金資産合計	-	退職給付引当金損金算入限度超過額	202,687	会員権評価損損金不算入	7,489	投資有価証券評価損損金不算入	28,837	関係会社株式評価損	317,393	繰越欠損金	657,184	小計	1,213,592	評価性引当額	1,213,592	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	26,561	繰延税金負債合計	26,561	繰延税金資産(負債)の純額	26,561
賞与引当金損金算入限度超過額	34,814																																																																
その他	17,392																																																																
小計	52,207																																																																
評価性引当額	52,207																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	262,751																																																																
会員権評価損損金不算入	11,335																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	28,837																																																																
関係会社株式評価損	317,393																																																																
繰越欠損金	1,320,261																																																																
小計	1,940,579																																																																
評価性引当額	1,940,579																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	80,687																																																																
繰延税金負債合計	80,687																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	80,687																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	9,979																																																																
その他	11,739																																																																
小計	21,718																																																																
評価性引当額	21,718																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	202,687																																																																
会員権評価損損金不算入	7,489																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	28,837																																																																
関係会社株式評価損	317,393																																																																
繰越欠損金	657,184																																																																
小計	1,213,592																																																																
評価性引当額	1,213,592																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	26,561																																																																
繰延税金負債合計	26,561																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	26,561																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.13</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">79.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">45.07</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">11.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.28</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	79.53	住民税均等割	45.07	繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	11.06	その他	3.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.28	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.70																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.13																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	79.53																																																																
住民税均等割	45.07																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	11.06																																																																
その他	3.15																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.28																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 114円83銭	1株当たり純資産額 80円39銭
1株当たり当期純利益 1円32銭	1株当たり当期純損失 28円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	20,305	-
当期純損失(千円)	-	444,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,305	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	444,861
期中平均株式数(千株)	15,346	15,344

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)商工組合中央金庫	658,000	65,800
(株)キッツ	130,000	38,870		
(株)プロネクサス	53,240	35,298		
伊藤忠商事(株)	56,208	26,867		
イトウ製菓(株)	12,500	22,500		
いすゞ自動車(株)	161,631	19,234		
三菱自動車工業(株)	115,000	14,375		
三菱重工業(株)	46,970	13,997		
日産車体(株)	18,000	10,224		
(株)エムアイピー	11,000	8,750		
その他(14銘柄)	169,465	40,186		
計	1,432,014	296,102		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,740,040	77,029	-	4,817,069	3,448,662	121,647	1,368,407
構築物	764,676	35,317	2,690	797,303	626,594	25,201	170,709
機械及び装置	3,580,977	21,620	339,714	3,262,883	2,839,143	165,871	423,739
車両運搬具	83,496	1,251	9,474	75,273	65,738	6,698	9,534
工具、器具及び備品	21,898,615	748,466	207,921	22,439,160	20,588,938	1,402,061	1,850,222
土地	1,455,025	74,800	-	1,529,825	-	-	1,529,825
リース資産	-	487,486	7,749	479,736	138,560	138,560	341,176
建設仮勘定	10,833	156,536	65,337	102,031	-	-	102,031
有形固定資産計	32,533,665	1,602,507	632,887	33,503,285	27,707,638	1,860,040	5,795,647
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,791	-	-	10,791
特許権	-	-	-	680	446	85	233
ソフトウェア	-	-	-	47,446	40,388	3,374	7,058
その他	-	-	-	900	60	60	840
無形固定資産計	-	-	-	59,818	40,894	3,520	18,923
長期前払費用	34,301	698	6,620	28,379	9,758	295	18,621

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場 金型取得	230,850千円
	名古屋工場 金型取得	280,300千円
	岡山工場 金型取得	10,925千円
リース資産	厚木工場 機械装置	131,382千円
	名古屋工場 機械装置	220,305千円
建設仮勘定	厚木工場 金型受注	80,000千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	厚木工場 除却	177,396千円
	名古屋工場 除却	6,107千円
	岡山工場 除却	2,935千円
工具、器具及び備品	厚木工場 金型除却	32,386千円
	厚木工場 金型売却	158,673千円

3. 当期増加額には、株式会社イクヨトレーディングとの合併による増加額が次の通り含まれております。

建物	10,143千円
構築物	4,360千円
工具、器具及び備品	58千円

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	87,036	24,948	87,036	-	24,948

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,844
預金	
当座預金	159,438
普通預金	6,600
通知預金	120,000
定期預金	10,000
定期積金	1,000
別段預金	1,030
小計	298,070
合計	299,914

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	225,500
ダイキョーニシカワ(株)	76,321
三菱ふそうトラック・バス(株)	41,800
水菱プラスチック(株)	36,633
林テレンブ(株)	26,646
その他	26,263
合計	433,166

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	121,500
5月	66,100
6月	129,145
7月	116,421
8月以降	-
合計	433,166

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	266,719
いすゞ自動車(株)	98,066
トヨタ紡織(株)	90,039
三菱重工(株)	77,659
三菱ふそうトラック・バス(株)	59,240
(株)ゼロ	38,655
ダイキョーニシカワ(株)	37,968
その他	166,819
合計	835,167

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,999,954	12,921,445	14,086,232	835,167	94.4	40.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	58,744
自動車外装装備品	50,419
自動車その他	11,336
非自動車	8,535
合計	129,035

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	40,423
自動車外装装備品	88,024
自動車その他	6,103
非自動車	3,156
合計	137,708

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂材料他	184,873
小計	184,873
貯蔵品	
会社案内	574
ポンプ他	1,450
小計	2,024
合計	186,898

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚田理研工業(株)	34,306
木村商事(株)	28,132
(株)カンベ自動車塗料販売	26,143
兵庫産業(株)	23,934
三光産業(株)	23,512
その他	446,433
合計	582,461

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	213,128
5月	166,211
6月	104,777
7月	98,344
8月以降	-
合計	582,461

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	70,893
ダイキョーニシカワ(株)	32,481
(株)プライムポリマー	20,448
大日精化工業(株)	18,454
インテリジェント・ロジスティクス(株)	16,465
その他	272,344
合計	431,088

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	600,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	103,600
(株)日本政策投資銀行	103,600
(株)商工組合中央金庫	81,400
(株)横浜銀行	66,600
中央三井信託銀行(株)	37,000
(株)山口銀行	22,200
合計	414,400

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイケイモールド	137,296
(有)大野木型	6,808
三光産業(株)	5,250
(有)エムエヌ技工	4,619
(株)新弘	3,184
その他	9,616
合計	166,775

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	8,098
5月	99,373
6月	42,586
7月	16,717
8月以降	-
合計	166,775

固定負債  
 イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,078,000
(株)日本政策投資銀行	1,078,000
(株)商工組合中央金庫	847,000
(株)横浜銀行	693,000
中央三井信託銀行(株)	385,000
(株)山口銀行	231,000
合計	4,312,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	596,497
会計基準変更時差異の未処理分	37,600
未認識数理計算上の差異	52,177
合計	506,718

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm">http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局に提出

事業年度（第68期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年9月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第70期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第70期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及びその連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イクヨが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。